

<b>2014-B</b>					
<b>拠出金・基金の名称</b>		国連プロジェクト・サービス機関拠出金			
<b>種 別</b>		イヤーマーク      ノン・イヤーマーク			
<b>【拠出先の国際機関名】</b> The United Nations Office for Project Services (UNOPS)					
<b>【所管官庁担当局課・室名】</b> 外務省 国際協力局 地球規模課題総括課					
<b>【当該任意拠出金の目的・用途等】</b>					
同拠出金を活用して、南スーダン、ソマリア、スーダン、イラク、ヨルダンといった紛争後の地域およびその影響を受けた地域において、交通インフラ整備、給水施設修復、学校や保健施設の修復、難民キャンプの警備強化、女性の自立支援事業などを実施。治安上の問題で邦人による活動が限定的な地域において、UNOPSに対する拠出を通じて紛争の影響を受けて発生した難民等を対象とした人道支援を行う。これらの支援を通じて、紛争の影響を受けた地域の安定化を図る。					
<b>【最近3年間の我が国支払額及びODA率】</b>					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千 )	レ ー ト	ODA率(%)
平成26年度	1,237,720	12,760	-	1(通貨) = 97円	100
平成25年度	205,000	2,500	-	1(通貨) = 82円	100
平成24年度	526,500	6,500	-	1(通貨) = 81円	100
<b>【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】</b>					
UNOPSは、治安面の問題から日本の支援機関による活動が限定的な地域で事業を展開しており、我が国の二国間援助を補完する観点からも極めて重要な開発パートナーである。同機関は、人道支援として行う事業が当該地域の長期的社会開発に繋がるよう配慮した案件を形成しており、本拠出金による開発効果は大きい。2014年のUNOPSによる物資及びサービスの調達元として、日本が約1億1千万ドル相当で1位。(2位以下はペルー、インド、英国、デンマーク、オランダ)。同機関による事業に対して日本企業が販売した主なモノ・サービスは、車両、飲食品、薬剤、仮設住宅、実験用物資、デザイン、経営管理システム、金融・保険システム、エンジニアリング等。また、ヨルダンにおけるシリア難民キャンプへの救急車配備による医療サービス供給事業が、現地メディアを通じて日本の支援として広くヨルダン国内で広報されるなど、我が国のビジビリティも十分に確保されている。					